

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403440	福岡県	須恵町	町村 V-2

(1)民間委託

業務名	直営※	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体平均率	本市(町)平均率
本庁舎の清掃			100.0%	96.6%
本庁舎の夜間警備			94.0%	94.3%
案内・受付			83.2%	85.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転			80.3%	86.8%
し尿収集			100.0%	94.2%
一般ごみ収集			94.4%	92.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			89.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	30.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.0%	92.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	96.1%
在宅記号サービス			100.0%	96.8%
情報公開(市民情報)システム運用			100.0%	96.7%
ホームページ作成・運営			55.6%	93.8%
調査・集計			97.8%	96.5%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口集約

総合窓口の設置
設置状況 ○ → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 ○ → 委託率

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

【参考】	
類似団体	本市(町)平均率
総合窓口設置率	委託率
14.1%	22.2%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 ○ → 委託率

委託状況 ○ → 委託率

【参考】	
類似団体	本市(町)平均率
実施率	委託率
20.0%	4.0%

「実施予定あり」及び「実施予定なし」は「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【A日付が万人未満の団体は匿名表示】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	指定	導入年	導入率	前年度以降、導入が盛んではない理由	【参考】	
					類似団体平均率	本市(町)平均率
体育館	2	0	0%	指定及び利権関係から導入する予定がない	0	20.0%
競技場(陸上競技場等)	2	0	0%	指定及び利権関係から導入する予定がない	0	31.6%
プール	0	0	0%		0	29.7%
湯水浴場	0	0	0%		0	26.7%
宿泊施設(旅館)	0	0	0%		0	89.0%
体育施設(その他、体育館等)	0	0	0%		0	34.0%
キャンプ場等	0	0	0%		0	36.7%
産業情報提供施設	0	0	0%		0	63.2%
図書館、児童市役所	0	0	0%		0	46.2%
青少年研究施設等	0	0	0%		0	50%
大規模公園	0	0	0%		0	20.0%
公民館	0	0	0%		0	4.4%
駐車場	0	0	0%		0	23.0%
大規模商業、茶場等	0	0	0%		0	18.3%
図書館	1	0	0%	指定及び利権関係から導入する予定がない	1	66.7%
博物館(歴史・民俗)	2	0	0%	指定及び利権関係から導入する予定がない	2	71.5%
公民館、市民会館	0	0	0%		0	20.0%
文化会館	1	0	0%	指定及び利権関係から導入する予定がない	1	33.3%
会堂、日野広場(市民活動施設)	0	0	0%		0	12.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0%		0	50%
介護支援センター	0	0	0%		0	23.1%
福祉・健康センター	2	0	0%	指定及び利権関係から導入する予定がない	0	31.6%
児童クラブ、学童保育	3	0	0%	指定及び利権関係から導入する予定がない	3	20.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型

【参考】	
類似団体	本市(町)平均率
実施率	クラウド
84.8%	42.4%

単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定

策定予定時期

【参考】	
類似団体	本市(町)平均率
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務業務の作成状況(一般会計等財務業務)

作成済 ○ → 作成予定

作成予定年度

【参考】	
類似団体	本市(町)平均率
作成割合	作成割合
89.9%	85.0%

(注1)統一的な基準による地方公営会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の割合は、平成30年度決算から引当の額を、決算単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務業務の作成を行う団体